

平成 31 年 2 月 20 日
株式会社アトリウム

仕事と介護の両立支援への取り組みについて

介護離職を防ぐため、従業員が仕事と介護の両立を考えられるように取り組むことが、企業の重要な課題となっております。

株式会社アトリウムでは、仕事と介護の両立において、従業員の介護に対する不安を取り除き、介護に直面した際に一人で抱え込まない風土を作り上げるために、仕事と介護の両立支援に取り組んでいます。

取組推進にあたり、東京都が主催する東京都中小企業雇用環境整備推進事業の「介護と仕事の両立推進事業」に応募し審査の結果、弊社が選出されました。今後とも仕事と介護の両立支援を推進して参ります。

社内周知資料

介護に関する支援制度

- 仕事と介護の両立ポイント
- 相談窓口
- 会社の支援制度
- 介護支援情報サイト



介護の流れと相談窓口

① 家族に異常 脳梗塞で倒れた 最近何だか様子がおかしい...

② 介護が必要に 病院に入院 もしかして認知症？病院で受診

③ 介護保険サービス利用開始

【介護の相談・介護保険申請窓口】
地域包括支援センター
介護保険の申請、介護保険サービス、自宅の改修などの相談。
自宅での介護の場合：自宅の改修、施設見学、各種手続き等
施設での介護の場合：介護施設見学、各種手続き等

【会社の制度の相談窓口】
業務管理部 総務人事担当
休暇、休職、勤務時間、その他会社の制度などの相談。

自宅または、介護施設にて介護

【本件に関するお問い合わせ】

株式会社アトリウム 経営企画部 TEL: 03-6205-0835

〒100-0011 東京都千代田区内幸町 1-5-2

<http://www.atrium.co.jp/>

仕事と介護の両立支援の取組み

企業名	株式会社アトリウム
所在地	東京都千代田区内幸町一丁目5番2号
業種	不動産業
常用労働者数	252人(2018年10月1日現在)
事業内容	収益不動産の開発・運用 住宅向け不動産の開発・販売 オペレーショナルアセットの運用
ホームページ	https://www.atrium.co.jp/

1 ニーズ調査

①実施日及び実施方法

2018年12月3日～12月14日 WEBアンケート調査

②対象者数、回収数、回収率

全従業員 252名 回収数 231名 回収率 91.6%

(うち都内勤務従業員 216名 回収数 194名 回収率 89.8%)

③調査結果概要(調査により明らかになった課題)

- ・介護の状況：現在介護している従業員は15名、介護をしたことがある従業員は43名で約2割近くいたことは把握している割合より高いものであった。
- ・介護の見込み：約7割が今後5年間のうちに介護する可能性が「かなり高い」「少しある」と回答。
- ・仕事と介護の両立に関する不安：多くの従業員が介護に対する不安をいだいており、具体的には「公的介護保険制度の仕組みがわからないこと」(53.3%)、「仕事を辞めずに介護と仕事を両立するための仕組みがわからないこと」(45.8%)、「介護がいつまで続くかわからず、将来の見通しをたてにくいこと」(60%)。また、介護に不安のある社員のほとんどが介護する可能性があるとは回答。仕事と介護の両立の実現に向け、必要な情報の提供や、相談体制を整備していく必要がある。
- ・介護が続いた場合の望ましい働き方：過半数以上が「短時間勤務などの支援制度を利用しつつ、できるだけ普通に働き続けながら、仕事と介護を両立する」と回答。「今の仕事をやめて介護に専念する」と回答している社員が5%おり、そのほとんどが「社内制度の内容がわからない」「制度があるかどうか知らない」と回答している。社内制度の周知とその理解を深める対策が必要である。

2 プロジェクトチームの設置及び運営状況

①設置日・メンバー

配置日：2018年12月3日 業務管理部 総務人事担当2名 外部コンサルタント1名 計3名

②運営の状況(開催日、検討内容及び参加者数)

第1回：2018年12月3日 相談窓口及びプロジェクトチーム設置、アンケート内容確認(3名)

第2回：2019年1月11日 アンケート結果確認、社内周知資料確認、課題抽出(3名)

第3回：2019年1月30日 取組案の意見交換・決定(3名)

3 策定した取組計画(内容及び取組時期)

アンケートの結果から、「仕事と介護の両立に関する」セミナーの開催が必要である。

セミナーでは周知資料を活用し、より噛み砕いた内容を伝え知識として入っていくようにする。

2019年1月～「介護に関する支援制度」をイントラネットに掲載(変更があれば随時更新)

2019年1月～相談員による個人面談の実施(希望者を対象に随時実施)

2019年2月 「仕事と介護の両立支援のための取組み」をホームページに掲載

2019年2月 アンケート結果及び取組計画をイントラネットに掲載

2019年3月～定期的に社内セミナーを実施(希望者対象)